貸借対照表【普通会計】 (平成29年3月31日現在)

		(平成29年3	3月31日現在)	
借	±		貸	(単位:千円 方
<u>恒</u> 資産の部]			」	Л
貝 性 の			L貝頂の部 1 固定負債	
(1) 有形固定資産				17 005 654
	20 240 627		(1) 地方債	17, 995, 654
①生活インフラ・国土保全	22, 342, 637		(2) 長期未払金	0
②教育	18, 743, 579		①物件の購入等	0
③福祉	1, 487, 946		②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生 ⑤産業振興	1, 423, 796 6, 041, 235		③その他 長期未払金計	0
⑤准未振典 ⑥消防	288, 247		(3) 退職手当引当金	2, 775, 501
⑦総務	6, 352, 176		(4) その他	0
小 秘伤 有形固定資産合計	56, 679, 61	6	固定負債合計	20, 771, 155
(2) 売却可能資産		0		20,771,100
公共資産合計		56, 679, 616	2 流動負債	
			(1) 翌年度償還予定地方債	1, 381, 954
投資等			(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金			(3) 未払金	0
①投資及び出資金	691, 138		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0		(5) 賞与引当金	142, 820
投資及び出資金計	691, 13	8	流動負債合計	1, 524, 774
(2) 貸付金	414, 06			
(3) 基金等		_	負 債 合 計	22, 295, 929
①退職手当目的基金	0			
②その他特定目的基金	302, 693			
③土地開発基金	0			
④その他定額運用基金	0		[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0		1 公共資産等整備国県補助金等	13, 465, 151
基金等計	302, 69	3		
(4) 長期延滞債権	355, 94	4	2 公共資産等整備一般財源等	24, 966, 687
(5) 回収不能見込額	▲ 52, 54	2		
投資等合計		1, 711, 301	3 その他一般財源等	1, 073, 907
流動資産			4 資産評価差額	0
(1) 現金預金				
①財政調整基金	1, 445, 604		┃ 純 資 産 合 計	39, 505, 745
②減債基金	71, 528			
③歳計現金	1, 845, 705			
現金預金計	3, 362, 83	<u>-7</u>		
(2) 未収金				
①地方税	47, 748			
②その他	9, 209			
③回収不能見込額	▲ 9,037	0		
未収金計	47, 92	_		
流動資産合計		3, 410, 757		
資 産 合 計		61, 801, 674	┃ ┃ 負 債 ・ 純 資 産 合 計	61, 801, 674
		,,	7,7,7,7,7,1,11	
※1 他団体及び民間への支	出金により形成された資産	①生活インフラ	国土保全 1 086	886 千円
		②教育		369 千円
		③福祉		362 千円
		④環境衛生		679 千円
		⑤産業振興		228 千円
		⑥消防	11,	012 千円
		⑦総務		557 千円
		計	8, 003,	093 千円
上の支出金に充当された財	源	①国県補助金等	3, 295,	964 千円
		②地方債	1, 680,	605 千円
		③一般財源等		524 千円
		±+	8 003	 003

③その他 615,698 千円 28,850,052 千円 20,755,081 千円 ※4 普通会計の将来負担に関する情報 普通会計の将来負担額 (貸借対照表に計上したものを含む) 基金等将来負担軽減資産 (差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債 8,094,971 千円

計

①物件の購入等 ②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの 8,003,093 千円 2,111 千円 330,000 千円

0 千円)

※5 有形固定資産のうち、土地は8,414,521千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は58,774,410千円です。

※2 債務負担行為に関する情報

行政コスト計算書【普通会計】

自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
	(1)人件費	2,117,587	12.5%	73,095	337,161	448,841	57,949	205,397	25,152	860,435	109,557			0
	(2)退職手当引当金繰入等	252,521	1.5%	8,838	40,151	53,534	6,818	24,495	3,030	102,524	13,131			0
	(3)賞与引当金繰入額	142,820	0.8%	4,999	22,708	30,278	3,856	13,853	1,714	57,985	7,427			0
	小計	2,512,928	14.8%	86,932	400,020	532,653	68,623	243,745	29,896	1,020,944	130,115			0
	(1)物件費	2,715,273	16.0%	45,867	453,156	291,274	1,356,747	160,762	35,250	364,009	8,208			0
_	(2)維持補修費	20,482	0.1%	3,970	4,010	8,833	0	3,052	0	617	0			
2	(3)減価償却費	2,380,445	14.0%	696,591	564,380	135,775	38,366	650,036	29,720	265,577	0			
	小計	5,116,200	30.1%	746,428	1,021,546	435,882	1,395,113	813,850	64,970	630,203	8,208	0		0
	(1)社会保障給付	3,094,809	18.2%		16,481	3,073,765	4,563							
	(2)補助金等	3,313,889	19.5%	5,101	48,956	174,216	828,629	1,620,371	416,990	218,268	1,358			0
3	(3)他会計への支出額	2,133,169	12.6%	350,617	0	1,434,337	324,292	23,272	0	651	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	628,319	3.7%	22,446	2,400	89,491	43,354	463,763	6,865	0	0			0
	小計	9,170,186	54.0%	378,164	67,837	4,771,809	1,200,838	2,107,406	423,855	218,919	1,358			0
	(1)支払利息	169,682	1.0%									169,682		
	(2)回収不能見込計上額	21,628	0.1%										21,628	
4	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	191,310	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	169,682	21,628	
経	常行政コストa	16,990,624		1,211,524	1,489,403	5,740,344	2,664,574	3,165,001	518,721	1,870,066	139,681	169,682	21,628	0
	(構成比率)			7.1%	8.8%	33.8%	15.7%	18.6%	3.1%	11.0%	0.8%	1.0%	0.1%	0.0%
糸	圣常収益】													
1	使 用 料・手 数 料 b	288,851		21,837	3,878	111,210	1,013	26,523	0	19,472	0	18,369		0
2	分担金·負担金·寄附金 c	163,297		8,852	6,074	23,593	11,393	2,087	0	3,422	0	0		0

【経常収益】													一般財源 振替額
1 使用料·手数料 b	288,851	21,837	3,878	111,210	1,013	26,523	0	19,472	0	18,369		0	86,549
2 分担金·負担金·寄附金 c	163,297	8,852	6,074	23,593	11,393	2,087	0	3,422	0	0		0	107,876
経 常 収 益 合 計(b + c) d	452,148	30,689	9,952	134,803	12,406	28,610	0	22,894	0	18,369		0	194,425
d/a	2.66%	2.53%	0.67%	2.35%	0.47%	0.90%	0.00%	1.22%	0.00%	10.83%		0.00%	
(差引)純経常行政コスト a-d	16,538,476	1,180,835	1,479,451	5,605,541	2,652,168	3,136,391	518,721	1,847,172	139,681	151,313	21,628	0	▲ 194,425

純資産変動計算書【普通会計】

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	38,140,592	13,432,185	26,487,599	▲ 1,779,192	0
純経常行政コスト	▲ 16,538,476			▲ 16,538,476	
一般財源					
地方税	2,804,285			2,804,285	
地方交付税	7,406,075			7,406,075	
その他行政コスト充当財源	2,866,255			2,866,255	
補助金等受入	6,134,482	727,818		5,406,664	
臨時損益					
災害復旧事業費	1 ,307,468			1 ,307,468	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			779,455	▲ 779,455	
公共資産処分による財源増			,	0	
貸付金・出資金等への財源投入			78,736	▲ 78,736	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			▲ 76,114	76,114	
┃ 減価償却による財源増		▲ 694,852	▲ 2,302,989	2,997,841	
地方債償還に伴う財源振替				0	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	39,505,745	13,465,151	24,966,687	1,073,907	0

資金収支計算書【普通会計】

自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

						٠, ١	-12111/			
1	経	常	的	収	支	の	部			
人件	貴						2,663,207			
物件	貴						2,715,273			
社会的	保障給付						3,094,809			
補助金	金等						3,308,889			
支払和	可息						169,682			
他会記	+への事	務費等	充当財源	繰出支	出		1,761,490			
災害征	災害復旧事業費									
その他	也支出						20,482			
支	Ł	±	合		計		15,041,300			
地方和	兑						2,821,311			
地方3	を付税						7,406,075			
国県神	甫助金等						4,983,738			
使用料	4•手数制	4					188,059			
分担会	金・負担会	È∙寄附	金				147,898			
諸収え	ζ						132,448			
地方信	責発行額						1,499,849			
基金耳	反崩額						21,056			
その作	也収入						613,031			
収	,	λ	合		計		17,813,465			
経	常	的	収	支	額		2,772,165			

2 1/2	共	資	産	整	備	収	支	の	部		
公共資	公共資産整備支出										
公共資	産整備補	助金	等支 出	1					628,299		
他会計			137,393								
支	出		合 計					2	,346,598		
国県補助金等									,150,744		
地方債績	発行額								874,751		
基金取	崩額								0		
その他収入									17,804		
収	入		ŕ	<u></u>		計		2	,043,299		
公 共	資 j	産 整	備	収	支	額		A	303,299		

3 投	資	•	財	務	的	収	支	の	部	
投資及び	出資金								0	
貸付金									17,080	
基金積立	額								9,656	
定額運用	基金への	り繰出	古支出	ł					0	
他会計への	の公債費	貴充≝	á財 源	繰出	支出				308,186	
地方債償	地方債償還額									
	出		4	<u> </u>		計		1	,676,860	
国県補助:	金等								0	
貸付金回り	収額								76,114	
基金取崩	額								0	
地方債発	行額								16,900	
公共資産	公共資産等売却収入									
その他収え	λ								115,560	
収	入		4	<u> </u>		計	T		221,773	
投資	• 財	務	的	収	支	額		A 1	,455,087	

当年度歳計現金増減額	1,013,779
期首歳計現金残高	831,926
期末歳計現金残高	1,845,705

※1 一時借入金に関する情報
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成28年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は23千円です。
※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報
収入総額
地方債発行額
財政調整基金等取崩額
本
支出総額
地方債償還額
地方債償還額
財政調整基金等積立額
基礎的財政収支
134,828 基礎的財政収支 134,828